

中南米の地デジ関連ビジネス動向

2013年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中南米課

【免責条項】

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：中南米の地デジ関連ビジネス動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

はじめに

中南米諸国の多くで地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) が採用され、ブラジルやアルゼンチン、ペルーなどではすでに本放送が始まっている。他方、チリでは関連法案が議会で審議中であり、ベネズエラはアナログ放送停止までのスケジュールが策定されたばかりであるなど、国によって進展度合いが異なっている。

本報告書は、ジェトロの『通商弘報』(2013年3~4月,一部は6月)に掲載された、ISDB-Tbを採用した中南米主要各国(チリ、アルゼンチン、コスタリカ、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、ブラジル、グアテマラ)の地上波デジタルテレビ導入スケジュールや関連施策、送受信機器の販売動向などを取りまとめ、一部最新情報を加筆したものである。

ISDB-Tbの採用は放送局向けに放送関連機器を製造販売する日本企業にとって中南米地域における潜在的なビジネスチャンスを生み出している。欧米など他国企業も機器の売り込みを強める中、当該地域における日本企業のビジネス展開はこれからという状況にあることから、ISDB-Tbを採用した各国の最新ビジネス動向を紹介する。中南米で地デジ関連のビジネスを展開しようとする日本企業の皆様のご参考となれば幸いである。

日本貿易振興機構 (ジェトロ)
海外調査部 中南米課

目次

第1章 総論	1
第2章 国別ビジネス動向.....	4
チリ	4
①待たれる地デジ法案の成立.....	5
②地方放送局でも続々と試験放送を開始	9
③放送局で進む地デジ放送の設備投資	10
アルゼンチン.....	13
①2019年のアナログ停波に向けた準備進む	14
②政府主導で着実に進む STB 配布計画	15
コスタリカ	17
①デジタル放送開始スケジュールに大幅な遅れ.....	18
②ISDB-Tb の放送めど立たず、受信機器の普及にも遅れ.....	21
③テレビ局の送信機器への本格的な投資はこれから	24
ペルー	29
①全国を4地域に分け直近で2020年に地デジ移行へ	30
②送信機器の整備が進む国営放送局.....	32
③ケーブルテレビの高い加入率が地デジ普及の課題	34
エクアドル	36
①20放送局に地デジ試験放送実施の免許交付.....	37
②地方放送局の課題の1つは送信機器導入の費用負担	40
ベネズエラ	43
地デジ化本格始動、アルゼンチン、ブラジルとの連携を強化.....	44
ブラジル.....	47
進む環境整備、アナログ停波前倒しの動きも	48
グアテマラ	51
日本・ブラジル方式採用決定も機器の普及などに課題	52

第1章 総論

多くの中南米諸国で、地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) が採用され、ブラジルやアルゼンチン、ペルーなどでは既に本放送が始まっている。関連法案が議会で審議中のチリなど、国によって進展度合いが異なっているものの、ISDB-Tb の採用は、放送局向けに放送関連機器を製造販売する日本企業にとって潜在的なビジネスチャンスを生み出している。

<コロンビアとギアナ 3 カ国を除き、南米各国が採用>

2006年6月に中南米諸国のトップを切って、ブラジルが ISDB-T の採用を決定した。これ以降、ISDB-Tb の普及を所管する日本の総務省は、ブラジルの協力も受けつつ、他の中南米諸国に対しても ISDB-Tb 採用の働き掛けを行ってきた。一時は欧州方式の採用を決定していたウルグアイが ISDB-Tb への変更を決断し、2009～2010年に、コロンビアとギアナ 3 カ国 (フランス領ギアナ、ガイアナ、スリナム) を除く南米各国が相次いで ISDB-Tb を採用した。さらに、2010年5月にはコスタリカが ISDB-Tb 採用を発表し、中米地域にも普及しつつある。

ISDB-Tb は、1つの送信局と周波数でテレビだけでなく携帯端末でも受信可能なことから、複数の送信施設などが必要な他方式と比較すると設備投資が少なく済む。また、電波障害に強く、映像の乱れが少ないといった特徴を持つ。日本と同様に山岳地帯が多い南米各国は、こうした経済的、技術的優位性に着目して ISDB-T の採用を決断したようだ。

また、ブラジルは従来アンゴラやモザンビークなどのポルトガル語圏諸国や南アフリカ共和国、ボツワナなど南部アフリカ諸国との関係を強めており、日本の総務省はブラジルと連携してこれら諸国への ISDB-Tb 普及を働き掛けている。その結果、2013年2月26日にはボツワナが ISDB-Tb の採用を決定した。ブラジルの ISDB-Tb 採用によって日伯連携が実現し、第三国展開につながる効果も生まれている。

<地デジ導入の進み具合は各国でまちまち>

2009～2010年に南米各国で ISDB-Tb の採用が決まったが、その後の進展度合いは国によってさまざま (表参照)。例えば、ブラジルやアルゼンチン、ペルー、パラグアイなどでは既に本放送が始まっている。一方、チリでは本放送開始のための新放送法案 (通称：地デジ法案) が上院で継続審議中だ。エクアドルでも同様に新電気法案が議会で審議中だが、ベネズエラはアナログ放送停止までのスケジュールが策定されたばかり、コスタリカは放送局への周波数帯の配分が進まないため試験放送ができないなど、まだら模様である。

ISDB-Tを採用した中南米諸国の現状

国名	採用時期	放送開始	アナログ停波時期 (予定)
アルゼンチン	2009年8月	○	2019年
ボリビア	2010年7月	○	未公表
ブラジル	2006年6月	○	2016年
チリ	2009年9月	△ (試験放送)	本放送開始後 5年以内
コスタリカ	2010年5月	×	2017年
エクアドル	2010年3月	△ (試験放送)	2016～2018年 (地域ごとに異なる)
パラグアイ	2010年6月	○	2022年
ペルー	2009年4月	○	2014～2024年 (地域ごとに異なる)
ウルグアイ	2010年12月	△ (試験放送)	2015年
ベネズエラ	2009年10月	○	2020年

(出所) 各種資料を基に作成

<日本製品の展示会で放送機材やコンテンツを売り込む>

一足早く 2012 年 3 月までにアナログ放送を停止し、ISDB-Tb に移行した日本国内では、受像機だけでなく、放送局向けの各種機器も新たな需要は望めず、ビジネスの主流は導入済みの同機器のメンテナンスに移っている。他方、ISDB-Tb を採用した中南米各国では、進展度合いはまちまちとはいえ、本放送を開始している国も含めて、同機器などへの需要は強い。最も早く本放送を開始したブラジルでさえも、アナログ放送を停止するのは 2016 年 7 月 (予定) とされている。このように、日本国内の放送局数を大きく上回る中南米各国の放送局へ、同機器などを売り込むチャンスが生まれている。

また、ISDB-Tb への移行に合わせて、番組コンテンツの充実を図る動きもある。例えば、チリでは最低週 1 回、1 時間以上の文化的コンテンツをプライムタイムに放映することが義務付けられており、各放送局は海外の番組コンテンツへの関心を高めている。

こうしたチャンスを生かすべく、総務省はジェットロなどと共同で 2012 年 3 月にチリ・サンティアゴで、13 年 2 月にはペルー・リマで「地デジ関連機器・コンテンツ」の展示会とセミナーを開催した。地デジ関連の日本製ハード (機器) とソフト (番組コンテンツ) をワンセットで売り込むべく、リマでの展示会とセミナーには関係の日本企業など 8 社・グループが参加した。さらに、距離の遠さと大きい時差というハンディを克服するため、ジェットロはウェブサイトの「引き合い案件データベース (TTPP)」内に同機器を紹介するページを立ち上げ、恒常的に中南米各国に売り込むための支援を行っている。

<ライバルは欧米の機材・機器メーカー>

ISDB-Tb が採用されたとはいえ、同機器の売り込みは日本企業の独壇場というわけではない。ハリス、グラスバレー（いずれも米国）、ローデ・シュワルツ（ドイツ）、DB エレクトロニカ（イタリア）といった欧米メーカーも、ISDB-Tb 対応の機器を売り込んでいる。これらメーカーの製品は日本製品より価格が3~4割安いケースがあるという。また、南米と時差の小さい米国の拠点に技術者を常駐させて、放送局からの照会を常時受け付ける体制を整えるなど、使い勝手のいいサービスを組み合わせて製品導入を提案しているという。

これに対して、総務省は ISDB-Tb 採用国に対し、日本企業製の機器を国営放送局などに無償で貸与し、その性能や使い勝手の良さをアピールしている。こうした「官」の取り組みと前述の展示会参加やデータベース活用といった「民」の取り組みを連携させることによって、オールジャパンとして中南米市場を開拓していく必要があるだろう。

第2章 国別ビジネス動向

チリ

①待たれる地デジ法案の成立

新放送法案(通称「地デジ法案」)の国会審議は 5 年目に入り、上院での採決を待つ段階となっている。2011 年 4 月 6 日に下院を通過した法案は、その後上院で議論が続けられてきた。その間、600 件以上もの再検討項目が提出され、審議の結果、下院で採決された法案に対し、数々の変更が加えられた。上院で採決されれば、下院・上院合同の委員会での審議に持ち込まれ、2013 年 3～7 月に地デジ法案の決議が行われる見込みだ。

<変更が加えられた地デジ法案の 8 項目>

上院の審議を通して変更された点として、次の 8 項目が挙げられる。

- (1) 地上デジタル放送のために各放送局に割り当てられる 6 メガヘルツ (MHz) 帯域での放映権の有効期限は下院審議では 25 年とされたが、上院審議では 20 年に縮小された。アナログ放送では無期限の放映権を保有する放送局があるため、デジタル放送でも無期限の放送権を委譲するかどうかが焦点になったが、一律 20 年の期限で委譲することが決議された。
- (2) 各放送局は、1 週間のプログラムのうち最低 4 時間は文化的番組を放送することが義務付けられる。そのうち 2 時間はプライムタイムで放映しなければならない。また、1 年間に合計 115 分、公共キャンペーン (例えば「公共機関による交通ルールを守ろう」「確定申告をしてください」などの呼び掛け) を配信することも義務付けられた。
- (3) 一般放送局が放送する番組は視聴者にとって無料でならなければならないとして、放送局が一部番組を有料配信する可能性を排除した。下院では一部有料放送を認める方向だったのが、覆されたかたちになった。
- (4) 国家テレビ評議会 (CNTV) は放映権の委譲や放送番組コンテンツの監視・向上、文化的放送プログラム振興のための補助金制度などを管轄する機関だが、その評議会メンバーが 9 人から 11 人に増員され、管轄の範囲が拡充されることとなった。
- (5) ピープルメーターというシステムによる放送と並行した視聴率測定を禁止する。番組の視聴率は、番組終了後 6 時間が経過した後に測定することとする。
- (6) 1 つの地域で放送しているローカル局や 2 つ以上の地域で放送している地方局が共同で地方局専用として使用できる放映権委譲が否決された代わりに、TVN (チリ国営放送) が各地域でのローカルに特化した放映権を 1 帯域リザーブすることが承認された。
- (7) 一般放送局が配信区域内で地デジ放送の普及を 85%以上達成していることを条件に、

一般放送を有料放送ネットワーク内で配信する際、ケーブルテレビや衛星放送のオペレーターは一般放送局に対して両者間で合意した対価を支払うこととする。

- (8) 現在はケーブル局に地方の放送を配信する義務はないが、法案改正後は義務付けされ、地方での地方放送局、ローカル放送局、コミュニティー放送局の番組をケーブル局は配信しなければならない。全ての放送局の番組ではなく、4 放送局の番組の配信が義務付けされる。

<独自入手を迫られる地デジ受信機器>

チリでは、薄型テレビの販売がここ数年好調で、地デジチューナー内蔵テレビが急速に普及している（表1参照）。地デジ放送が受信できる環境が整っている家庭は全国で30%程度と推定されている。2014年にブラジルで開催されるサッカーの世界カップが近づくと、テレビの購入が加速し、家庭での地デジ受信機器の普及率はさらに伸びると予想される。また、ケーブルテレビや衛星放送のオペレーターでも、1台で有料放送のほか地デジ受信ができるセットトップボックス（STB）を用意しており、今後の普及が見込まれている。ただし、STBやワンセグ機器に関しては、少数のメーカーから販売されているものの、販売実績はわずかで、大きな需要は期待できそうにない。

表1 地デジチューナー内蔵テレビの家電量販店店頭価格(サンティアゴ市内)
(単位:チリ・ペソ)

メーカー	製品	価格	備考
LGエレクトロニクス	LED 42LS3400	349,990	
	LED 42LS3450	349,990	
	LED 42LS5700	419,990	
	LED 42LM6200	349,990	
	LED 42LM6400	539,990	
	LED 42LM6700	639,990	スマートテレビ
	LED 3D 42LM7600	699,990	3D スマートテレビ
サムスン電子	LED 40 UN40EH5000	259,990	
	LED 40 UN40EH5300	369,990	Wi-Fi内蔵スマートテレビ
	LED 46 UN46EH5300	469,990	Wi-Fi内蔵スマートテレビ
	LED 46 UN46EH6030	399,990	
	LED 46ES7000	599,990	3D
	LED 46ES8000	849,990	3D
ソニー	KDL-40EX456	229,990	
	KDL-40EX455	229,990	
	KDL-40EX655	279,990	インターネット
	KDL-40HX755	339,990	インターネット
	KDL-42EX440	249,990	
	KDL-46EX655	399,990	インターネット
	KDL-46HX855	588,990	3D インターネット
	KDL-46HX755	419,990	3D インターネット

(注)1ペソ=約0.2円。

(出所) 家電量販店へのヒアリングを基に作成

チリでは、政府からの STB 無償配布などは特に計画されておらず、国民は独自で地デジ放送受信機器の入手を迫られることになりそうだ。STB の販売は 2010 年の南アフリカ共和国でのサッカー・ワールドカップ開催時に多少の需要があったが、その後、法整備の遅れから国民の興味も薄れ、現在では店頭で STB は見掛けない。チリ人の国民性から、本格的に STB の需要が起こるのは、アナログと地デジで同じ番組が放送されるサイマル放送が終了する 5 年後以降になると予想される。

運輸通信省通信局次官官房 (SUBTEL) のホルヘ・アットン次官は、地デジチューナーによる受信に加え、インターネットを介した一般放送の受信が進むことで、より多くの国民が地デジ放送を享受できるようになる、とコメントしている。SUBTEL ではインターネットの全国普及に力を入れており、今後、4G やケーブル・光ファイバーの普及が進み、通信速度が急速に向上することが見込まれている。また、受信機器でもスマートフォン、スマートテレビの普及が急速に進む中、近い将来、高速のインターネットを通してテレビ番組が快適に楽しめる時代が到来すると考えているようだ。

<厳しいテレビ放送コンテンツの規制>

チリでは、番組の 4 割以上は国内制作という規制があり、地デジ法案でも同率になる見通しだ。TVN では 7 割以上が自局制作で、全国放送局は一般的に自局制作番組を増やす傾向にある。海外から輸入されているコンテンツとしては、メキシコやコロンビア、米国の人気ドラマ、最近では韓国ドラマなどもある。チリでは、番組での暴力やポルノに関する規制が厳しく、暴力シーンが比較的多いといわれる日本のアニメの普及は難しいのではないかという意見もある。

<地方放送局向け技術スキル向上プログラムを開始>

SUBTEL のゴンサロ・オソリオ地デジプロジェクト部長によると、2012 年 1 月の公募で応募した地方放送局の中から 13 局を対象に送信機器を 6 ヶ月間貸与し、試験放送を開始すると同時に、地デジ導入のための技術スキルを向上させるプログラムを始めている。このプログラムでは、国際協力機構 (JICA) 専門家によるセミナーのほか、場合によっては送信機メーカーから技術者が訪問し、機器の設置・調整が行われている。このプログラム実施のために、SUBTEL では日本の NEC を含む 6 メーカーの異なる出力の送信機器を 8 台用意し、地方局に設置、現在 4 地方局で試験放送を開始している (表 2 参照)。また近々、ラ・セレナとロス・アンデスの放送局が試験放送を開始するべく、監査局からの許可待ちだ。

表2 地方試験放送用送信機の設置リスト

放送局	地域	送信機	チャンネル	備考
Iquique TV	イキケ	NEC 800W	25 UHF イキケ	2012年4月開始
Canal 9 Bio Bio TV	コンセプション	NEC 800W	25 UHF コンセプション	2012年4月開始
UATV	テムコ	R&S 600W	25 UHF テムコ	2012年10月開始
ITV Patagonia	プンタアレナス	R&S 400W	25 UHF プンタアレナス	2012年10月開始
Cuarta visión	ラ・セレナ コキンボ	R&S 300W	25 UHF ラ・セレナ コキンボ	設置済み、許可待ち
VTV Valle Televisión	ロス・アンデス サンフェリペ	Egatel 300W	25 UHF ロス・アンデス サンフェリペ	設置済み、許可待ち
TVU	コンセプション	NEC 800W	25 UHF コンセプション	Canal9BioBioへの貸 与送信機使用
Quintavisión	バルバライン	NEC 800W	25 UHF バルバライン	Iquique TVへの貸与 送信機使用
UMAG TV	プンタアレナス	R&S 400W	25 UHF プンタアレナス	ITV Patagoniaへの貸 与送信機使用
Canal de la Universidad de Talca	タルカ	Italtelec	25 UHF タルカ	
Sextavisión	ランカグア	Linear 250W	25 UHF ランカグア	
iNet Televisión	オソルノ	Linear 250W	25 UHF オソルノ	
Vertice TV	プエルトモン	Screen Service 800W	25 UHF プエルトモン	
Antofagasta TV	アントファガスタ	Axcera 100W	32 UHF アントファガスタ	2011年8月 独自で試験放送開始

(出所)SUBTEL

<周波数割り当ては 30 チャンネル>

地デジ放送のためのチャンネルは 21～51 チャンネル（37ch を除く）の 30 チャンネルで、52 チャンネル以降は 4G に利用される。現在、全国放送局が使用するサンティアゴ市内試験放送用チャンネルは次のように割り当てられ、試験放送用の周波数が本放送でも尊重されることが SUBTEL により約束されている。Canal13（24UHF）、MEGA（27UHF）、La Red（28UHF）、Chilevision（30UHF）、TVN（33UHF）。アナログ停波後の空白スペースの利用については、停波 5 年後以降となっていて、技術革新により状況も変化していることが考えられるため、現在のところ特に計画されていない。

緊急警報放送システム（EWBS）の導入においては、地方の試験放送で使われている NEC の送信機器に EWBS の機能も含まれており、設置時には日本の総務省と NEC の協力で EWBS の試験が行われた。チリでは、緊急警報システムとして「セルブロードキャストシステム」（注）の導入が進んでおり、この 3 月には正式に運用開始が発表されることになっている。

（注）セルブロードキャストシステムは緊急警報情報を SMS で警報地域の携帯電話に自動送信するシステム。一般の SMS 送信とは別枠で情報発信するため、緊急時の混信に影響されずに避難情報などを素早く通知できる。

②地方放送局でも続々と試験放送を開始

地デジ法案が可決されれば、大手放送局7社は、サンティアゴ以外の地方での地デジ導入に当たり、共同でインフラ投資することを決定している。地方放送局では現在5ヵ所の放送局で試験放送が実施されており、政府の支援プログラムを活用して、新たに9ヵ所の放送局での実施も予定されている。大手放送局が加盟するANATEL(全国放送局協会)と地方放送局の団体であるARCATEL(全国地方放送局協会)に地デジ導入状況について聞いた。

<大手7放送局が共同出資し、送信所を建設運営>

ANATELのフアン・アグスティン・バルガス・デジタルテレビプロジェクト部長によると、地デジ法案は、上院の委員会でこれまでに指摘された600項目以上の詳細についての審議が終わり、各項目についての採決がとられている段階だとコメントしている。今後、否決された項目に関しては再審議され、最終的な決議が行われることになる。これには最低2ヵ月かかるとみており、地デジ法案の決議は3~7月ごろになると予想している。

しかし、地デジ法案の決議後も、監査局や運輸通信省通信局次官官房(SUBTEL)でのさまざまな手続きの関係で、放送局に周波数割り当てが発表され、ANATELとして共同投資の本格的な動きが取れるようになるのは法案決議の数ヵ月後であり、ANATELでの方針の決定および事務手続きの期間を加算すると、インフラ投資の入札プロセス開始は2014年以降になる見込みだ。

ANATELでは、加盟7放送局が共同出資して設立する新会社「NEWCO」(仮称)を通じて、地方の送信所を建設・運営する計画がある。また、第三者に送信基地の建設、運営を委託し、各局が使用する部分をリースするかたちで利用することも選択肢として検討している。この計画には、エンテル、アベルティス、エレクノール、テレフォニカ、ハリス、NEC、クラロ、アルカテルなどが興味を示している。この場合、リース期間終了後に、送信施設がそれぞれの放送局の所有物になるという条件を想定している。

政府の目標とする地デジの85%普及は、約20ヵ所に送信所を共同建設することで3年以内に達成できる見込みであり、ANATELとしては、全国250ヵ所にある地方の送信地点のうち25ヵ所を選択し、共同建設することを決定している。建設予定のアンテナ塔には9個のアンテナをつけるスペースがある。このうち加盟局の7つを除いた2つ分のスペースは他局が使用する余地があり、地方局に賃貸するなどの可能性が考えられる。

<5地方放送局が試験放送中、新たに9局でも開始予定>

ARCATELのロドリゴ・モレノ事務局長によると、現在、イキケテレビ(Iquique TV)、カ

ナル9 ビオビオ TV (Canal 9 Bio Bio TV)、テムコ (UATV)、ITV パタゴニア・デ・プンタアレナス (ITV Patagonia de Punta Arenas)、アントファガスタ TV (Antofagasta TV) の5つの地方放送局で試験放送が行われている。そのうち、アントファガスタは、独自に送信機などの機材を購入し、試験放送を開始したが、他局は SUBTEL の地デジ導入のための「技術スキル向上プログラム」の適用を受けて、SUBTEL の保有する地デジの送信機材を6ヵ月間借り受けて試験放送を開始している。このプログラムを受け、近いうちに他の9放送局でも試験放送が開始される予定だ。試験放送予定の放送局の中では、SUBTEL の機材が既に設置済みの局もあり、監査局からの許可が下りれば、すぐにでも試験放送が開始される状況にある。

<カメラは日本製を導入>

これまでに、送信機材の調達で投資が行われたのはアントファガスタのみで、他局では独自に送信機器を購入する動きには至っていない。一方、プロダクション部門では大規模な投資が進められてきた。特に、2012年に大きな投資を行った地方局はコンセプション大学放送局 (TVU de Concepcion)、アントファガスタ、ITV パタゴニア・デ・プンタアレナスの3局で、それぞれ35万ドルの投資があった。他には、VTV バジエテレビジョン (VTV Valle Television)、iNet テレビジョン (iNet Television)、カナル・デ・バルディビア (Canal de Valdivia)、カナル2 サンアントニオ (Canal 2 San Antonio) でそれぞれ10万ドル程度の投資が行われた。投資内容は HDD カメラ、スイッチなどの導入だ。カメラは主に日本製が購入されており、パナソニック、ソニーが主だが、日立製のカメラを購入した放送局もあるようだ。カメラ以外の機材に関しては、品質と価格のバランスが取れていることを理由に米国製に人気がある。また、日本企業に比べ、欧米企業のマーケティングが積極的だ。

ARCATEL では、加盟局共同で送信機器を購入する計画が以前からあり、日本を含むメーカーに共同購入機材の見積もりを依頼し、複数のメーカーから入手したが、日本企業からのオファーは受け取っていないという。日本企業からの積極的なアプローチを期待したい。

③放送局が進む地デジ放送の設備投資

地デジ法案が上院で審議されている一方、大手放送局は独自に設備投資を行い、地方放送局は運輸通信省通信局次官官房 (SUBTEL) の支援を受けて、それぞれ試験放送を開始している。大手放送局の La Red と地方放送局の VTV に、地デジ導入状況を聞いた。

<La Red: 新社屋への移転を機に最新設備の導入計画>

La Red はメキシコ資本の放送局で、南米に35放送局を保有するアルバビジョン

(Albavision) の傘下であり、チリでは業界 5 位の全国放送局だ。マルセロ・パンドルフォ技術部長によると、現在の社屋の賃貸契約が 2013 年 12 月で切れるため、新社屋に移転し、最新設備の導入を計画している。新社屋では 500 平方メートルのスタジオを 3 つ、250 平方メートルのスタジオを 1 つ建設する計画で、2013 年はまず 2 スタジオを建設する予定。また、地デジ放送の準備を進めるため、2013 年内に 15~16 キロワット (kW) の送信機を購入する計画だ。スタジオ建設に伴うプロダクション部門の予算は 400 万ドル、送信部門〔送信機、アンテナ、合波機 (Combiner)、電力消費オプティマイザーなどを含む〕の予算は 100 万ドルを見込んでいる。新社屋移転によって、放送を中断することはできないので、基本的に移転先のスタジオ機器は全て新規購入する必要がある。例えば、カメラは各スタジオに 4 台必要なので、2 スタジオ用に 8 台およびバックアップ 1 台、計 9 台の高解像度画質 (HD) カメラを購入予定だ。

<価格競争力のある機器を購入へ>

La Red は、サンティアゴでは NEC の低出力 (100W) の送信機を使って試験放送を行っている。地デジの本放送を開始するためには高出力の送信機を購入する必要があるが、移転計画のため購入が延期されてきた。今回、送信機器購入の予算が承認され、チリ国営放送 (TVN) の試験放送を参考に、15~16kW の送信機を購入し、当初は 8kW から試験放送を始める予定で、法律で出力が決定された後、最終的な出力を調整する。アンテナ塔は、サンティアゴ市内のサンクリストバル丘にある 4 塔のうち、TVN の塔を借りて試験放送を配信している。新しい送信機は、ほかの全国放送局テレカナル (Telecanal) とテレビジョン (Chilevision) が使用するアンテナ塔を借りて配信することが決まっている。

La Red は新規機材の購入に関する予算計画を立てる際に、ANATEL (全国放送局協会) で 2012 年度に実施した放送機材の価格見積もりを参考にした。送信機やスタジオ機器の購入を決める際には、品質を評価し、かつ価格競争力のあるものを選ぶことになる。

コンテンツは、マイアミにある親会社のアルバビジョンが海外コンテンツを一括して購入している。同局には海外コンテンツ購入の決定権はないが、チリではアニメなど日本コンテンツへの関心が高いという。日本のコンテンツ自体の販売のほか、(1) ヒットした番組のアイデアを販売 (ロイヤルティー)、(2) 著名な人物の伝記番組のリメイク、といったかたちでのアプローチもチリでは可能性があると考えられるという。

<VTV:スタジオのデジタル化がほぼ完了>

VTV は、チリ第 5 州のロス・アンデス県およびサン・フェリペ・デ・アコンカグア県で放送を行う地方放送局だ。両県合わせた人口は約 30 万人 (7 万世帯)。地方放送局としては中規模で、チリの典型的な地方放送局だ。クリスチアン・アンドレス・ガルベス営業担当

に、地デジ試験放送などの状況を聞いた。同営業担当の発言要旨は次のとおり。

2012年9月に、SUBTELの技術スキル向上プログラムで貸与された送信機器（Egatel製出力300W）が設置され、試験放送開始の許可を待っている。2012年の投資総額は2,500万ペソ（1ペソ＝約0.2円）で、購入機材の内訳はHDカメラ（パナソニック製）3台、マスタースイッチャー（Blackmagic ATEM製）、トリキャスター（Newtek製）、アナログ・デジタル変換機（Glass Valley製）などだ。複数の代理店から見積もりを取った後、品質と価格の最もバランスの取れた機器を購入した。放送機器代理店のリオスチア（Rios Cia）はチリでは最大手で、購入後の技術研修やアフターサービスが行き届いている。2012年の機器購入でスタジオのデジタル化がほぼ完成し、特にトリキャスターの導入には非常に満足している。スタジオ機器への投資としては、システム自動化のHD対応と中継車の改良が残っている。送信機器への投資は2014年以降を見込んでおり、2013年はSUBTEL貸与の機器を使用した試験放送を通じて、出力が十分かどうかなど、地デジ放送の本放送に向けて経験を積んでいきたい。

VTVはスペインの放送局とコンテンツの交換を行っている。以前、NHKワールドのコンテンツ提供の話があったが、スペイン語でのコンテンツがないため、見送りとなった。日本のコンテンツではアニメなどに関心がある。

アルゼンチン

①2019 年のアナログ停波に向けた準備進む

アルゼンチン政府が地上デジタルテレビ放送日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) の採用を決定したのが 2010 年。政府が力を入れ、2019 年のアナログ放送終了に向けた準備が進められている。

<積極的に地デジ化を進める政府>

アルゼンチンではアナログ放送の終了予定を 2019 年に控え、政府が近年、地デジ放送に力を入れている。2012 年 12 月時点で、地上デジタルテレビ放送日本方式 (ISDB-Tb) 放送局では、計画している 95 局のうち建設段階にあるのが 86 局。そのうち放送までに至っているのが 71 局で、局の数にして 75%、人口の 85% をカバーしている。放送を開始した時期をみると、2011 年時点で 31 局、2012 年 3 月は 50 局、そして 2012 年後半には 71 局となり、着実に増えている。

国全体では、23 州の主な都市および首都ブエノスアイレスなどで ISDB-Tb による放送が行われており、今後、放送開始予定の地方都市は 15 ある。計画されている 95 局のうち、33 局は人口の 35% 近くを抱えるブエノスアイレス州に位置する。数多くの放送局は短い距離間隔で配置されており、電波を節約する目的で 2 つの「単一周波数ネットワーク」(SFN) を設けることにしている。1 つ目はマルデルプラタ市 (ブエノスアイレス州南部) からビリャ・マリア市 (コルドバ州西部) までをカバーする 15 局。2 つ目はサンタフェ州にある 2 局のネットワークだ。前者は、面積の上では世界でもまれな大規模 SFN と見なされているが、こうした SFN の構築は、日本メーカーや日本人専門家の指導によるとの指摘もある。

<2011 年に 2 局でスタート>

アルゼンチンの地デジ放送は、2011 年にブエノスアイレス市の 2 局で開始された。1 つは国営テレビ用に 4 つのチャンネル (CH22~25) が割り当てられ、もう 1 つは民間用に 3 つのチャンネル (CH34~36) が追加され、7 つのチャンネルで放送が始まった。その後、地方においてもこれらの 7 つのチャンネルが放送され、これらと並行して、他の民間チャンネルも放送を開始した。ブエノスアイレス周辺では、2013 年 2 月時点で 11 チャンネルが放送中で、2 チャンネルは試験中だ。

チャンネルの割り当てについては、基本的には先の 2 局の電波が地方の各州で中継されている。政府は 2011 年から、他の民間放送局、大学、州政府、NGO 向けの周波数を割り当てるための政令を段階的に公布している。2012 年 12 月現在では合計 147 サブチャンネルが決定されている。

また、アルゼンチン政府は全体で 200 サブチャンネルを割り当てることを計画している

とも報道されており、今後新しい 53 サブチャンネルが割り当てられることが予想される。地方の各州の民間オペレーターは、ブエノスアイレス市の放送を中継することに興味があり、これによって今後サブチャンネル数は増加するとの指摘もある。そうなれば、最近新設された放送局に多数の発信機などの機器が追加されることが予想される。また、政府はテレビなどのメディアを通じた NGO 支援の考えがあるとされており、今後 NGO 向けのサブチャンネルの数が増加することが見込まれる。

<地デジに貢献する日系企業>

速いペースでの地デジ化の展開において、日系企業の役割が欠かせないとの指摘がある。NEC アルゼンチンは、システムの設計、機材供給、テーラーメイド・ソリューションを実行してきており、重要な役割を果たしている。同社は現在、アルゼンチンの放送局設備において約 60%のシェアを占めているといわれる。

地デジの特徴やニーズを基に、同社は機材供給だけではなく、各放送局のサブシステムの開発、設備組み立ての詳細設計、アルゼンチン製の部品の導入、コントロールシステム用のソフト開発などを実施してきた。このような結果として、日本の技術および現地の高度な人材をバランスよく組み合わせて構成された一貫システムを供給し、高い評価を受けている。

また、設計・ソフト開発といった付加価値の高い部分の導入のために顧客のニーズに応えること、そして対応の速さから他社との競争力の差が出たといえる。アルゼンチンでの活動を通じて、ISDB-Tb 方式を採用している南米諸国への輸出といった新しいビジネスの可能性も指摘されている。

②政府主導で着実に進む STB 配布計画

アルゼンチンにおける地上デジタルテレビ放送(地デジ)普及に際して、セットトップボックス(STB)の配布を通じた取り組みが政府レベルで 2010 年から展開されている。これまで 100 万台超が配布されているが、地域間の偏りなど、今後さらに取り組まなければならない課題もある。

<全国で 120 万台配布する計画>

アナログ放送用のテレビでデジタル放送を視聴するための機器が STB で、テレビの買い替えを行わない場合は、STB の普及具合が地デジ化の進展のカギになる。

政府は 2010 年 5 月から学校や低所得者層向けに STB を配布するプログラムを開始し、段

階的に 120 万台を配る計画を立てた。政府が調達する STB のメーカーには、コラディル (Coradir)、ニュートロニック (Newtronic) [2 社のオーナーはコメトランス (COMETRANS)]、UTE [ゾイトロン (Zoitron)、ミクロtrol (Microtrol)、イナルシ (Inarci)、TRV による合併] の 3 社が選ばれた。このうちコラディルはサンルイス州に月 10 万台の生産能力を有する工場があるとされる。STB 内の電子部品は、主に中国からの輸入といわれている。

<既に 100 万台超を配布>

政府による STB の配布について、地上デジタルテレビに関する[政府ウェブサイト](#)によると、州別の配布台数の最新情報が随時掲載されている。これによると、3 月 3 日時点では 108 万台を数えた。また、通信政策などを遂行する企業である ARSAT によると、2012 年 11 月までに 117 万台の STB が配布されたとしている。いずれにしても、政府主導の下で、着実に STB 配布計画が進められているわけだ。

<州によって配布実績に偏り>

ただし STB 配布計画は、国全体の世帯数との関係では全世帯数の 10%にも及ばないとの指摘もある。さらに、州別の配布状況では、サンファン州やツクマン州のように 20%近くの世帯に配布されている州もあれば、4 つの州ではいまだに配布を受けていないという偏りもみられる。このような不均衡の解消や配布台数のさらなる増加などが、地デジ化の普及を考える上での課題と思われる。

また、政府は国内の普及のみならず、STB 供給にかかる 2 国間協定に力を入れているとされる。例えば、ベネズエラなど、地上デジタルテレビ放送日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) を採用した第三国への STB の輸出活動を始めているとも報じられている。

コスタリカ

①デジタル放送開始スケジュールに大幅な遅れ

コスタリカでは地上波デジタルテレビ放送導入計画は大幅に遅れている。現状の周波数利用状況が飽和に近いことからチャンネルプランの策定に苦慮し、事業者への周波数帯の配分が難しく、試験放送も開始できていない。しかし、完全なチャンネルプランを策定する前に周波数帯利用の暫定的な試験放送の許認可を与えるプロセスが合法であるという解釈が検察庁から出たため、今後、可能なテレビ局から許認可を与えて試験放送を始める計画だ。

<許認可手続きめぐり政府内に不一致>

コスタリカは 2010 年 5 月に日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) のデジタルテレビ放送の採用を決定し、2012 年中にデジタル放送 (サイマル放送) の開始、2017 年末にアナログ停波による移行完了を目指していた。しかし、2012 年 3 月 19 日に国営放送 (チャンネル 13) が 24 時間の試験放送を行っただけで、その後の放送開始にはつながらなかった。

背景には放送事業者へのデジタル放送許認可付与手続きをめぐる政府内の意見の不一致がある。電気通信に係る周波数を管理し、規制する機関である電気通信監督庁 (SUTEL) は、民間事業者に対する周波数の配分 (チャンネルプラン) の策定が終わるまでは民間事業者に対する許認可の付与を控えるべきだとし、放送開始が可能な局から暫定的な許認可を与えてデジタル放送を開始したいと考えている科学技術電気通信省 (MICITT) との間で意見の相違があった。

SUTEL は、行政府が周波数帯利用の「暫定的」な許認可を事業者に付与する行為は現行法上存在しない (違法) と主張し、検察庁に判定を依頼していたが、検察庁は 2013 年 1 月 15 日、放送事業者がデジタル放送を問題なく実施できることを確認するための試験的な目的で、MICITT が 5 年間の許認可を事業者に与えることを合法とする判定を下した。

試験放送の許認可に対するゴーサインがようやく出たため、2013 年第 1 四半期内をめどに許認可付与の手続き詳細を固め、上半期中にも試験放送開始にこぎ着けたいと MICITT は考えている。なお、2012 年末までに 4 事業者から非公式にデジタル放送開始の許認可申請があった。

MICITT は現時点でアナログ停波の時期を 2017 年 12 月から延期する予定はないが、デジタル放送開始が大幅に遅れているため、今後の状況次第では変更することも視野に入れている。なお、アナログ停波は準備のできた地域から順番に始めていくのではなく、全国一

斉に行うことを計画している。

＜チャンネルプランの策定が難航＞

既存事業者のアナログ放送のための周波数帯利用の許認可は大半が 2024 年までとなり、当面は続くアナログ放送との関係で周波数帯の空きは非常に少ない。空いている周波数帯は限られており、当局はチャンネルプランの策定に苦慮している。

利用可能な周波数帯が限られているため、現時点ではデジタル放送への移行に伴い、テレビ放送事業者の新規参入を視野に入れていない。周波数の利用方法について、効率的利用のために同一事業者であれば同一周波数帯を用いる単一周波数ネットワーク（SFN）を用いるのか、放送エリアごとに周波数を変える従来のマルチ周波数ネットワーク（MFN）を用いるのかはまだ決まっていない。国内を複数の大きなブロックに分け、その中では SFN を用いるなどの折衷案も検討されている。

コスタリカでは、一事業者に対する割当周波数の制限や国営企業に対する周波数割当の優遇などはない。地上波デジタル放送関連政策の関係者によると、法の適用において公平性と透明性を重視しており、それが国営放送（チャンネル 13）だけで試験放送を開始できない理由ともなっている。

＜STB の無料配布は現状では検討せず＞

アナログ停波に備えてセットトップボックス（STB）を無料配布する計画を、政府は現時点で考えていない。デジタル放送開始後、アナログ停波までの時期においてモニタリング調査を行い、家庭への受信機の普及状況を把握した上で具体的な計画を検討する。

アナログ停波時期については、2016 年に実施するブラジルの様子を見るために、2017 年末とした。デジタル放送開始の遅れを受け、MICITT はアナログ停波の延期を現時点で決定していないが、必要に応じて延期することも視野に入れている。

ブラジルで夏季五輪やワールドカップが開催されるため、今後、テレビの買い替え需要が喚起されるとみており、コスタリカの家庭の一般的な所得水準と STB の値段（安価なものであれば 50 ドル前後）を考慮すると、現時点で無料配布を検討する必要はないと考えている。

<首都圏を中心にケーブルテレビの利用者が多い>

コスタリカはデジタルテレビ放送において、中央の送信所から末端の家庭まで基本的に地上波を用いる方針。親局から中継局の送信は衛星などを用いることなく地上波で送信し、家庭へも地上波で飛ばして家庭に設置されたアンテナ（ルーフトップが多く室内アンテナは少ない）で受信させる。関係者によると、コスタリカの標準受信方式は地上高 6メートルでの受信になる予定だ（平屋建ての家の屋上に設置するイメージ）。ただし、首都圏を中心に有料テレビの利用者が多いため、それらの利用者は従来どおりケーブルや衛星の受信機を用いて地上波のテレビ番組を見ることになる。

コスタリカの家庭におけるテレビ普及率は全国で 96.9%だが、ケーブルテレビの普及率は 44.0%に達する。衛星テレビの普及率 2.7%と合わせると全家庭の 46.7%が有料テレビのサービス利用者であり、地上波の普及率 50.2%と大差ない。首都圏を中心とする中央部になると、ケーブルテレビの普及率は 52.4%、衛星が 2.1%であり、双方合計すると 54.4%に達し、地上波の 43.8%を上回る（表参照）。

地域別利用サービス別テレビ普及率

(単位:戸、%)

地域	利用サービス	2007年		2009年		2011年	
		住居数	普及率	住居数	普及率	住居数	普及率
全国	全住居数	1,181,926	100.0	1,256,701	100.0	1,297,522	100.0
	テレビ所有	1,121,253	94.9	1,204,666	95.9	1,256,914	96.9
	ケーブル	338,404	28.6	472,757	37.6	571,380	44.0
	衛星	16,274	1.4	35,680	2.8	34,749	2.7
	地上波	766,575	64.9	696,229	55.4	650,785	50.2
中央 (Central)	全住居数	757,564	100.0	802,300	100.0	851,098	100.0
	テレビ所有	733,835	96.9	784,316	97.8	837,729	98.4
	ケーブル	252,746	33.4	357,426	44.6	446,314	52.4
	衛星	7,915	1.0	18,151	2.3	18,278	2.1
	地上波	473,174	62.5	408,739	50.9	373,137	43.8
チョロテガ (Chorotega)	全住居数	90,538	100.0	93,316	100.0	89,306	100.0
	テレビ所有	80,078	88.4	85,234	91.3	83,385	93.4
	ケーブル	26,695	29.5	32,505	34.8	29,488	33.0
	衛星	1,874	2.1	4,206	4.5	5,115	5.7
	地上波	51,509	56.9	48,523	52.0	48,782	54.6
太平洋岸中央 (Pacífico Central)	全住居数	62,242	100.0	68,545	100.0	68,106	100.0
	テレビ所有	58,657	94.2	64,813	94.6	64,786	95.1
	ケーブル	17,917	28.8	23,807	34.7	28,519	41.9
	衛星	1,489	2.4	3,113	4.5	2,997	4.4
	地上波	39,251	63.1	37,893	55.3	33,270	48.9
ブルンカ (Brunca)	全住居数	88,607	100.0	91,952	100.0	82,245	100.0
	テレビ所有	80,917	91.3	86,447	94.0	77,935	94.8
	ケーブル	14,164	16.0	18,713	20.4	20,816	25.3
	衛星	1,208	1.4	2,091	2.3	3,257	4.0
	地上波	65,545	74.0	65,643	71.4	53,862	65.5
ウエタル大西洋 (Huetar Atlántica)	全住居数	119,499	100.0	129,258	100.0	135,423	100.0
	テレビ所有	109,785	91.9	117,533	90.9	126,370	93.3
	ケーブル	16,812	14.1	24,002	18.6	26,941	19.9
	衛星	2,408	2.0	5,195	4.0	2,981	2.2
	地上波	90,565	75.8	88,336	68.3	96,448	71.2
ウエタル北部 (Huetar Norte)	全住居数	63,476	100.0	71,330	100.0	71,344	100.0
	テレビ所有	57,981	91.3	66,323	93.0	66,709	93.5
	ケーブル	10,070	15.9	16,304	22.9	19,302	27.1
	衛星	1,380	2.2	2,924	4.1	2,121	3.0
	地上波	46,531	73.3	47,095	66.0	45,286	63.5

(注) 普及率は各地域の全住居数に対するもの。

(出所) 科学技術電気通信省(MICITT)

②ISDB-Tb の放送めど立たず、受信機器の普及にも遅れ

地上波デジタルテレビ導入計画の遅れにより、地上デジタルテレビ放送日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) 規格のテレビの販売が開始されたのはごく最近だ。ISDB-Tb 規格のデジタル放送が開始されていないこともあり、売れ行き好調とは言い難い。民間放送事業者による米国 ATSC 規

格のデジタル放送が今でも続いていることも、ISDB-Tb 規格のテレビ販売に影響を与えている。

＜米国規格のテレビと並行販売＞

コスタリカでは、政府が 2010 年 5 月に ISDB-Tb を地上波デジタルテレビの規格として正式に採用する前から、テレティカ (Teletica) やレプレテル (Repretel) など民間の複数のテレビ放送事業者による米国 ATSC 規格の試験放送 (サイマル放送) が開始されていた。

地上波デジタルテレビへの移行プロセスを定める政令 36774 号「コスタリカにおける地上波デジタルテレビの移行規則」(2011 年 9 月 27 日官報公示) は、政府の ISDB-Tb 規格の正式採用決定を受け、ATSC 規格のデジタル放送を 2012 年 3 月 30 日までに終了させることを民間放送事業者に義務付けていた。

しかし、民間事業者に対する ISDB-Tb 規格の試験放送の許認可付与が大幅に遅れているため、2012 年 6 月 11 日付官報で政令 37139 号を公布し、事業者への試験放送に関する許認可付与のめどが立つまで、ATSC 規格のデジタル放送を継続できるようにした。そのため、2013 年 3 月時点でも 3 社による ATSC 規格のデジタル放送が継続されている。

現時点で受信できるデジタル放送は ATSC 規格のものであるため、いまだに市中では ATSC 規格のテレビが販売されている。他方、ISDB-Tb 規格のテレビも 2012 年 7 月から本格的に販売されているが、ISDB-Tb 規格のテレビ放送が現状では全くされていないこともあり、売れ行きは芳しくない。

ジェトロの店頭調査によると、市中の大手 AV 機器小売店で ISDB-Tb 規格のテレビが売られていたのはソニー、パナソニック、LG の 3 ブランドのみ。現在でも ATSC と ISDB-Tb の両規格のデジタルテレビが並行して売られており、パナソニックのプラズマ 42 型のテレビは両規格で値段が全く同じだった。同店舗で最も販売が好調というサムスンブランドのものは、ATSC 規格のテレビだけだった。

ATSC 規格のテレビは今でも売れるため、値引きプロモーションで ATSC 規格の在庫を減らして ISDB-Tb 規格の在庫を増やす方向には進んでいない。なお、ISDB-Tb 規格の 40～42 型の液晶 (LCD) テレビの値段は 40 万～46 万 4,000 コロン (約 800～928 ドル) だった。

＜薄型テレビの普及はこれから＞

ISDB-Tb 規格のデジタルテレビの販売が本格的に開始される 2012 年 7 月以前は、全ての

デジタルテレビが ATSC 規格のものだった。従って、現時点で ISDB-Tb 規格のテレビの普及率は極めて低い。

また、薄型テレビの普及率自体も高くない。コスタリカにおけるテレビの普及率（2011年の世帯普及率）は 96.9%に及ぶが、そのうち従来型のブラウン管（CRT）テレビしか所有していない家庭が 81.1%に達する。従来型と薄型の双方、もしくは薄型のみを所有している家庭は双方合わせても 20%に満たない。首都圏など中央部では薄型の普及率が高くなるが、それでも 22.3%だ（表参照）。

なお、有料テレビを利用している家庭が 5 割近く存在する。これらの家庭では、特に ISDB-Tb 規格のテレビを購入しなくても、ケーブルや衛星などの有料サービスを介して今後も地上波デジタル放送チャンネルを視聴し続けることが可能だ。それ以外の層については、ブラジルにおけるサッカー・ワールドカップや夏季五輪などを契機に、ISDB-Tb 規格のデジタルテレビへの買い替えが今後進むものとみられる。

また、現状で ISDB-Tb 規格のデジタル放送が開始されておらず、有料テレビの普及率も比較的高いため、地上波デジタルテレビ用のセットトップボックス（STB）は販売されていない。また、ワンセグ関連機器などの販売もこれからといった状況だ。

地域別タイプ別テレビ普及率 (単位: 戸、%)

地域	所有するテレビのタイプ	2010年		2011年	
		住居数	普及率	住居数	普及率
全国	全住居数	1,266,418	100.0	1,297,522	100.0
	テレビ所有	1,219,533	96.3	1,256,914	96.9
	従来型のみ	1,077,420	88.3	1,018,840	81.1
	双方とも	108,634	8.9	183,391	14.6
	薄型のみ	33,479	2.7	54,683	4.4
中央 (Central)	全住居数	831,852	100.0	851,098	100.0
	テレビ所有	816,133	98.1	837,729	98.4
	従来型のみ	702,047	86.0	650,456	77.6
	双方とも	90,979	11.1	150,833	18.0
	薄型のみ	23,107	2.8	36,440	4.3
チコロテガ (Chorotega)	全住居数	85,605	100.0	89,306	100.0
	テレビ所有	78,629	91.9	83,385	93.4
	従来型のみ	73,121	93.0	74,984	89.9
	双方とも	3,009	3.8	5,916	7.1
	薄型のみ	2,499	3.2	2,485	3.0
太平洋岸中央 (Pacífico Central)	全住居数	68,026	100.0	68,106	100.0
	テレビ所有	65,132	95.7	64,786	95.1
	従来型のみ	60,179	92.4	56,445	87.1
	双方とも	3,561	5.5	5,265	8.1
	薄型のみ	1,392	2.1	3,076	4.7
ブルンカ (Brunca)	全住居数	81,617	100.0	82,245	100.0
	テレビ所有	77,014	94.4	77,935	94.8
	従来型のみ	70,455	91.5	67,450	86.5
	双方とも	4,681	6.1	7,027	9.0
	薄型のみ	1,878	2.4	3,458	4.4
ウエタル大西洋 (Huetar Atlántica)	全住居数	129,962	100.0	135,423	100.0
	テレビ所有	118,955	91.5	126,370	93.3
	従来型のみ	112,848	94.9	110,902	87.8
	双方とも	3,823	3.2	9,467	7.5
	薄型のみ	2,284	1.9	6,001	4.7
ウエタル北部 (Huetar Norte)	全住居数	69,356	100.0	71,344	100.0
	テレビ所有	63,670	91.8	66,709	93.5
	従来型のみ	58,770	92.3	58,603	87.8
	双方とも	2,581	4.1	4,883	7.3
	薄型のみ	2,319	3.6	3,223	4.8

(注) 普及率は各地域の全住居数に対するもの。「従来型」はブラウン管(CRT)テレビ。

(出所) 科学技術電気通信省(MICITT)

③テレビ局の送信機器への本格的な投資はこれから

地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式(ISDB-Tb)での放送開始に向け、送信機や無線中継伝送装置(FPU)などのインフラを整備しているのは、国营テレビ・ラジオ放送(SINART)と、レプレテル、テレティカなどの大手民間テレビ局だ。デジタル放送の許認可付与が遅れ、家庭への

受信器普及も進んでいないため、各局の送信インフラの整備は最大の人口を抱える中央地域をカバーする機材の調達にとどまっている。全国的なインフラ整備はまだこれからといった状況だ。

＜送信インフラ整備は中央地域向けのみ＞

SINART は 2012 年、日本政府の援助によりイラス火山にある電波送信所に NEC 製の送信機を設置した。2013 年中には日本政府の一般文化無償資金協力により、スタジオ用機材一式が届く予定。SINART のマリオ・バド氏によると、デジタル放送開始のために差し迫って必要な機器は、スタジオからイラス火山の送信所まで電波を送信するための FPU で、これ以外にも 3 つほど FPU が必要だという。

また、全国をデジタル放送でカバーする場合、最低 2 機の 1kW（キロワット）クラスの送信機と 4 機の中継用送信機が必要。今後新たに購入する送信機は 5kW クラスのものとし、それをイラス火山に配置して中央地域をカバーし、イラス火山の 1kW の送信機を地方に持っていく計画だ。

コスタリカの 2 大民間テレビ局の 1 つで、1958 年創業の老舗テレビ局のテレティカは、政府の地上波デジタルテレビ規格の決定に先立ち、2006 年から米国で開発された ATSC 規格のデジタル放送（アナログ放送と同時並行のサイマル放送）を開始している。そのため、スタジオ機材は既にデジタルのハイビジョン（HD）対応になっている。なお、テレティカと並ぶ民間テレビ局レプレテルも、2008 年以降 2 つのチャンネルで ATSC 規格のデジタル放送を開始している。

テレティカは 2012 年、ISDB-Tb 規格用に改造したドイツのローデ・シュワルツ製の中古送信機（出力 5kW）を購入し、イラス火山の送信所に設置した。しかし、今後の具体的な設備投資計画は決まっていない。テレティカのディミトリ・スクリオウトブスキ送信エンジニアによると、同社が全国をデジタル放送でカバーする場合、最低 5 機の 1～5kW クラスの送信機とその他 5 機の中継用送信機が必要だが、新たな調達はデジタル放送導入の進展次第だという。現状では放送許認可の遅れで試験放送すら開始されておらず、2012 年に購入した送信機も 1 年近く利用を休止している。デジタル放送が開始され、多くの家庭が受信機を購入する見通しが立たないと設備投資を決められないようだ。

テレティカによると、コスタリカの主要テレビ局のうち ISDB-Tb 規格のデジタル放送開始に向けた準備（中央地域向け）ができてるのは、SINART、テレティカ（チャンネル 7 と 33）、レプレテル（チャンネル 4、6、11）のほか、チャンネル 9 とチャンネル 23 だ（表

1 参照)。それぞれが所有する送信機は表 2 のとおり。

表1 コスタリカの主要テレビ局

チャンネル・名称	会社名	概要
2 CDR Canal 2	レプレテル (Representaciones Televisivas: Repretel)	ラジオ放送グループ(CDR)のさまざまなラジオ番組を放送するチャンネル。レプレテルは1993年創業のマスメディア、映像メディア企業で3つのテレビ局に加え、11のラジオ放送局、7つの映画館を運営する。
4 Canal 4	レプレテル	子ども向けチャンネル。メキシコのアステカテレビが35%出資している。
6 Canal 6	レプレテル	スポーツ、ニュース番組を中心とする総合チャンネル。週末には映画や子ども向けの番組も放送する。2008年からATSC方式のデジタル放送(サイマル放送)を開始している。
7 Teletica Canal 7	テレティカ (Televisora de Costa Rica: Teletica)	1958年創業の老舗のテレビ局。レプレテルと並ぶ民間テレビ放送大手。2006年からATSC方式のデジタル放送(サイマル放送)を開始している。
9 Canal 9	グループASメディア (Grupo AS Media)	メキシコ資本のメディア企業が出資する新興テレビ局。ATSC規格のデジタル放送も行っている。
11 Canal 11	レプレテル	家族向け総合番組チャンネル。番組構成はCanal 6に類似しているが、より家族向けを意識している。2008年からATSC方式のデジタル放送(サイマル放送)を開始している。
13 Canal13	SINART	国営テレビ・ラジオ放送局。日本政府の援助でデジタル送信機材とスタジオ機材を導入。
14 TV Sur Canal 14	TVスール・チャンネル 14(TV Sur Canal 14)	南部の地方局。音楽番組とニュース番組が中心。
15 Canal 15 UCR	コスタリカ大学(UCR)	1982年創設。教育・教養番組が多い。
23 Canal 23	エンラセTV (Enlace TV)	キリスト教の教義普及を目的としたサンホセのテレビ局。SkyやDirecTVなどの衛星TV会社を通じて100か国以上に同局の番組を放送。宗教番組や音楽番組などを放送。
31 Canal 31	クリスト・ビジョン (Cristo Vision)	1989年創業の非営利市民団体。キリスト教の教義普及を目的とし、家族向けの番組を放送。
33 XPERTV Canal 33	テレティカ	専門的な番組を中心に放送。
42 Extra TV 42	グループ・エクストラ (Grupo Extra)	1993年創設の全国放送中堅テレビ局。新聞(Prensa Libre, Diario Extra)やラジオ放送(Radio America)などの事業部門を持つマスメディアグループのグループ・エクストラのテレビ放送部門。

(出所)各社ウェブサイトなどを基に作成

表2 テレビ局の送信機導入状況

会社名	チャンネル	送信機メーカー	出力×個数
レプレテル (Repretel)	4、6、11	ローデ・シュワルツ (Rohde & Schwarz)	5.0kW×1
		ハリス(Harris)	1.8kW×1
テレティカ (Teletica)	7、33	ローデ・シュワルツ	5kW×1
グループASメディア (Grupo AS Media)	9	DBエレクトロニカ (DB Elettronica)	2kW×1
SINART	13	日本電気(NEC)	1.0kW×1
エンラセTV (Enlace TV)	23	アクセラ (AXERA)	1.25kW×1
			1.5kW×1

(出所)各局へのヒアリングを基に作成

＜スタジオ機器ではソニーが大きなシェア＞

デジタル放送開始のためには、送信機や FPU など送信インフラのほか、デジタル対応したスタジオ機器が必要だ。ただし、変調器など一部の機器を除けば、スタジオ用機器の多くはデジタル信号による撮影・編集機材が HD に対応していればいいため、衛星放送や地上波デジタルの他規格（ATSC など）の放送用に導入した機器でも引き続き利用することは可能だ。

大手民間テレビ局では既にスタジオ機器の HD 化が進んでいるが、スタジオ機器（テレビ放送用カメラやスイッチャーなどの番組製作機材）の市場では、日本のソニーと米国のグラスバレー（Glass Valley）の影響力が強い。特に放送用カメラの市場ではソニーのシェアが大きい。

ソニーブランドの業務用機器の正規代理店であり、テレビ放送局向けに放送機器や職業用の AV 機器を販売するディストリビューターのソニビシオンは、テレビ局向けの卸売市場で約 70% のシェアを持つ。同社のエドゥアルド・サモギ社長によると、コスタリカのテレビ放送用カメラ市場で、ソニーは 85% のシェアを占める。ソニーはあらゆるレベルのカメラを製造しており、大手のテレビ局向けの商売ではソニー製をあらかじめ指定されることもあり、他社とは競争にもならないという。

＜サポート体制の充実がカギ＞

サモギ社長によると、ソニー製の機器は他のブランドに比べると 5% ほど割高だが、ブランド力、サポート体制とも問題なく、この価格差でも十分に売れている。テレビ局向けのビジネスで重要なのはサポート体制で、販売価格も重要だが、サポート体制が整備されていないブランドは販売が継続しないという。

1998 年から JVC の正規代理店を務め、カメラ、モニター、スイッチャー、エンコーダー、デコーダ、ルーターなどのスタジオ用機器から三脚、カメラ運搬用ケースまで、多様なテレビ局向け商品を取り扱うディストリビューターのプロビデオ（PROVIDEO）も、サポート体制の重要性を指摘する。

同社のヘラルド・サラサーン社長によると、日本製品は品質を考慮すると必ずしも割高というわけではない。例えば、JVC のカメラは比較的低コストで品質が安定しているため、評判は良いという。しかし、一般に支払い条件が欧米の競合メーカーと比較すると厳しいようだ。コスタリカでは通常 60 日ぐらいの支払い猶予期間を設けるのが一般的だが、日本企業の場合は 30 日しか猶予をくれないことが多く、テレビ局とのやり取りもあるため 30

日では短過ぎるという。

同社長によると、テレビ局では機器の補修が頻繁に発生するため、補修部品の供給体制やマニュアルが整備されていることが求められる。マイアミなど米国にオフィスや倉庫がある企業だとサポート体制が充実しており、取引が円滑に進むという。また、米国にマスターディストリビューターがあれば、日本からと比べてサポートがよく行き届き、円滑になるそうだ。

ソニビシオン、プロビデオ両社とも販売の中心はスタジオ用の機器だが、今後は送信関連機器の取り扱いも増やしたいという。FPUのサプライヤーの既存の選択肢は少ないようで、サプライヤー候補を開拓したいと考えている。スタジオ用の機器では、両社とも計測機器の取り扱いを増やしたいと語っており、プロビデオは高周波（RF）関連機器、モニターの取り扱いも増やしたいと考えている。

ペルー

①全国を4地域に分け直近で2020年に地デジ移行へ

ペルーは2009年4月、ブラジルに続き地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式(ISDB-Tb)の導入を決めた。翌2010年3月から試験放送が開始されている。直近で2020年の本放送開始、アナログ停波に向けて、順次計画が進められている。

<マスタープランで放送開始期限など明記>

政府は2009年4月のISDB-Tb方式導入に当たり、運輸通信省(MTC)内に提言を行う機関としてマルチセクター暫定委員会(CMT)を立ち上げ、導入への課題、ロードマップを検討、「地上デジタルテレビ導入マスタープラン」を公表している。

同マスタープランによると、全国を4つの地域に分け、周波数の割り当ておよび試験放送開始時期、デジタル放送開始の最終期限を明記している(表1参照)。第1地域では予定を前倒しして2010年3月に放送を開始、第2地域では2012年に一部の放送局で試験放送が開始されている。現在、第1地域のカバーエリア拡大と第2地域全域での放送開始に向けて、各放送局が機器導入の予算化、実施計画の立案を進めているところだ。

また、同マスタープランでは、第4地域の周波数割り当て計画を2013年第1四半期までに公表することを目標としているが、全ての都市の計画を策定する作業に時間を要しているため期限までの公表は難しく、CMTは目標の見直しを検討している。

表1 地域別デジタル放送開始最終期限、アナログ放送停波時期

地域	主要都市	周波数割り当て および試験放送開始	デジタル放送開始 最終期限	アナログ放送 停波時期
第1	リマ、カジャオ	2010年第2四半期	2014年第1四半期	2020年第4四半期
第2	アレキパ、クスコ、トルヒーゴ、 チクラヨ、ピウラ、ウアンカヨ	2011年第1四半期	2016年第3四半期	2022年第4四半期
第3	アヤクチョ、チンボテ、イカ、イ キトス、フリাকা、プカルパ、 プーノ、タクナ	2011年第4四半期	2018年第4四半期	2024年第4四半期
第4	第1～第3地域に含まれない 都市	2013年第1四半期	2024年第1四半期	未定

(出所)地上デジタル放送に関わる決議書(N°017-2010-MTC)を基に作成

<ローカル局のチャンネル共有も検討課題>

現行のアナログ放送局のうち、全国に一定規模以上のネットワークを有する放送事業者には、申請に基づいて地デジの周波数が優先的に割り当てられることになっている。その他、地方自治体、大学、宗教法人などが運営するローカル放送局の場合には優先権がなく、

申請に基づいて所定の審査が行われることとなる。

例えば、リマにはペルー国営放送（TV Peru）を含む、全国ネットワークを有する放送局 9 局とローカル放送局 12 局の合計 21 局がある。地デジの周波数は 18 局に割り当てられることになっており、TV Peru と全国ネットの放送局とを合わせた 9 局は既に地デジの周波数帯を得ている。また新規参入オークションとして 4 つの周波数帯、TV Peru 用リザーブとして 1 つの周波数帯が割り当てられることになっている。よって、ローカル放送局 12 局向けに割り当て可能なチャンネルは残り 4 つの周波数帯分となる。

現在、割り当て方法として検討されている案は、複数の放送局で 1 つのチャンネルを共有する方法だ。ISDB-Tb の場合、1 つの周波数帯で 13 のセグメントを利用することができる。日本の場合、高い解像度を必要とする高画質（HD）放送には 12 のセグメントを割り当てているが、かつてのアナログ放送と同等といわれる標準画質（SD）であれば、4 つのセグメントで放送することもできる。つまり、1 つの周波数帯で 3 つの SD 放送を行うこと（マルチチャンネル放送）も可能だ。

マルチチャンネル放送で対応することになれば、4 つの周波数帯を 12 のローカル放送局で分け合うことが可能となるが、解像度は HD 画質より低くならざるを得ず、また 1 つの周波数帯を複数の放送局で共同運営するというこれまでにない運用スタイルになるため、実現に向けては各事業者間での慎重な調整が必要になりそうだ。

第 1 地域に属するリマでは、9 ある全国ネット放送局のうち、8 つの放送局が地上デジタル放送を行っている（注、表 2 参照）。このうち、ATV はペルーで初めて衛星を使った試験放送を行った。TV Peru などでは HD、SD、ワンセグのいずれも地上デジタル放送を行っている。

表2 全国ネット放送局の地デジ種別放送状況(リマ市内)

放送局	SD	HD	ワンセグ
TV Peru	○	○	○
ATV	未対応	○	○
America TV	○	○	○
Global	未対応	○	○
Frecuencia Latina	○	○	○
Enlace	○	○	○
Panamericana TV	○	○	○
Bethel	○	○	○
La Tele	未対応	未対応	未対応

(出所) 各局ヒアリング結果を基に作成

(注) デジタル放送のチャンネルと放送開始日は以下のとおり。

- ・ TV Peru : チャンネル 16 (2010 年 3 月 30 日)
- ・ ATV : チャンネル 18 (2010 年 3 月 31 日)
- ・ America TV : チャンネル 24 (2010 年 4 月 23 日)
- ・ Global : チャンネル 22 (2010 年 9 月 1 日)
- ・ Frecuencia Latina : チャンネル 20 (2010 年 9 月 14 日)
- ・ Enlace : チャンネル 34 (2011 年 3 月 31 日)
- ・ Panamericana TV : チャンネル 26 (2012 年 3 月 28 日)
- ・ Bethel : チャンネル 36 (2012 年 11 月 6 日)

②送信機器の整備が進む国営放送局

地上デジタル放送関連機器の整備はペルー国営放送(TV Peru)が先行している。一方、地方では第 2 地域に属するクスコの民間放送局が地デジ放送を開始した。

<日本政府の供与で送信機器整備>

TV Peru (チャンネル 16) では 2010 年から地上デジタル放送用の送信機器、高画質 (HD) 放送設備の拡充を行っている。送信機器では、エンコーダー、多重化装置、マイクロ波中継装置 STL、トランスミッターなどが、HD 設備ではポータブルカメラなどが日本政府の機材供与により整備されている。

TV Peru 技術管理部のエルナン・ベホーカル・マキ氏によると、「ペルー国内の放送局としては多くの地デジ関連機器を保有しているものの、民間放送局へのリーダーシップを取っていかねばならない立場上、十分とはいえない」と語った。

<難視聴解消に ISDB-Tb は最適>

地方では第 2 地域に属するクスコのクスケーニャ CTC 放送局 (チャンネル 38) が地上デジタル放送を行っている。CTC は 2012 年 6 月からローカル放送局で初めて地デジタル放送を開始した。同局のヘルマン・アレンカストレ・デュラン社長は「ローカル放送局の中で初めて地デジタル放送を開始できたことは喜ばしい。多くの観光客も滞在するクスコで地デジという最新の映像、システムを享受できる環境を整備したことを誇りに思う。特に山岳地帯の人々にとって、難視聴世帯もカバーできる ISDB-Tb の採用は最適だった」と語る。

同局では、米国ハリス製の送信機 Maxiva UAX-250、マイクロ波中継機 Edipse300 を導入しているが、同社長は「従来スタジオ用カメラはソニー製を使用している。日本メーカーの充実したアフターケア体制は魅力だ。将来的には送受信機器でも日本製品の採用を検討したい」と語る。

<地域ごとに送信所の設置を調整>

ペルーでは現行のアナログ放送の送信所は、各放送局が場所、出力ともそれぞれ個別に設置している。今後、デジタル放送用送信所も同様に設置してしまうと、隣接チャンネルによる混信被害が予想されるために、送信所の設置や出力選定に当たっては地域ごとに調整をしていく必要がある。運輸通信省（MTC）では地域ごとに送信所の設置場所および最大出力値を下表のとおり規定している。

地域	都市	アンテナ設置場所	出力送信設備(最大値)	
			地デジ	アナログ
第1地域	リマ	マルカナビ山	240	1,000
第2地域	クスコ	ピチュウ山	10	20
	デクラヨ	ポン山	20	40
	ピウラ	カントリー通りと北スジャーナ通りの交差する地点	20	40
	トルヒージョ	ガマラ通りとフランシスコピサロ通りの交差する地点	20	40
第3地域	プーノ	ジャラウアニ山	10	20
	フリアカ	サンタクルス山	10	20
	イカ	プリエット山	5	10
	イキトス	アトランティアーダ通り、12月9日通り、ラミエス通り、ミペルー通りなどに囲まれた地域	10	20
	プカルパ	ベリャベスタ通り、ペドロパイバ通り、ホセガルベス通りなどに囲まれた地域	5	12

(出所)ペルー運輸通信省(MTC)

また、山が多い国土を反映して難視聴地域対策として、次のような対応をとっている。

- (1) 国営放送の番組を全ての国民に届けるため、MTC が電気通信格差是正事業として中継局（CPACC）を全国約 2,300 ヲ所に設置する。これはアンデス山脈などの奥地集落の住民からの申請により、地元自治体が運営している。
- (2) 電源設備がない地方では、太陽光発電を導入し、衛星受信や VHF で再送信を行っている。

③ケーブルテレビの高い加入率が地デジ普及の課題

地デジ対応テレビの価格が大幅に下落している。ケーブルテレビで地上デジタル放送を視聴している世帯も多く、本格的な地デジ普及の課題となっている。また、日本・ブラジル方式 (ISDB-Tb) の特徴である緊急警報放送システムの導入状況についても探った。

<地デジ対応テレビの価格は右肩下がり>

ペルー国内で販売されている地デジ対応テレビの主なメーカーはソニー、サムスン電子、LG エレクトロニクスで、これにパナソニックが続いている。2012年の同テレビの販売実績は130万ドル規模といわれている。最近3年間でテレビ価格は大幅に下落しており、市場での売れ筋は26～32型、価格帯は26型の800ソル（1ソル＝38.03円）から32型の1,200ソルが主流となっている（表1参照）。

表1 地デジ対応テレビの販売価格の推移 (単位:ソル)

	2010年			2011年	2013年
	2月	9月	12月	3月	1月
LCD フルHD 42型	3,499	2,699	1,999	1,999	1,799
LCD フルHD 31/32型	2,499	2,199	1,599	1,499	1,199
LCD フルHD 26型	2,199	1,679	1,399	1,299	999

(出所)リマ市内家電量販店へのヒアリングを基に作成

リマ市内の家電量販店で販売されている各メーカーの同テレビの価格は表2のとおり。表中のミライ (Miray) は日系人が経営する大手家電量販店が、中国で自社ブランドを立ち上げたもの。大手メーカーの製品に比べ機能を最低限に絞ったモデルを開発し、比較的安めの価格設定で人気がある。

表2 地デジ対応テレビの家電量販店店頭価格(リマ市内)

メーカー	機種名	モニター (インチ)	価格 (ソル)	機能
ソニー	KDL-55HX755	55	6,499	LED、フルHD、3D、X-Reality Pro(高画質回路)
	HX8-46	46	5,499	LED、フルHD、3D、X-Reality Pro(高画質回路)
	HX7-46	46	4,499	LED、フルHD、3D、X-Reality Pro(高画質回路)
	EX3-32	32	1,099	LED、HD
パナソニック	EX3-22	22	899	LED、HD
	TC-L55ET5	55	4,499	LED、フルHD、3D
	L55DT50	55	4,999	IPS LED、フルHD、3D
	L42E5	42	1,799	IPS LED、フルHD
サムスン電子	L42U5L	42	1,399	LCD、フルHD
	L32C5	32	999	LCD、フルHD
	UN-55ES7000	55	5,999	フルHD、3D
	UN-46ES7000	46	4,999	LED、フルHD、3D
LG エレクトロニクス	UN-46EH5300	46	2,399	LED、フルHD、3D
	UN-32EH6030	40	2,499	LED、フルHD、3D
	UN-32EH4003	32	1,199	LED、HD、無料付属ブルーレイディスク2D
	55LM6200	55	3,999	LED、フルHD
ミライ	47LM7600	47	3,999	LED、フルHD
	42LM6200	42	2,699	LED、フルHD
	42ES6500	42	2,499	LED、HD、3D
	32LM3400	32	1,399	LED、HD、3D
ミライ	LEDM3D-55S	55	3,999	フルHD、無料付属ブルーレイディスク3D
	LEDM-42S	42	1,499	LED、HD
	LEDTM-42SM	42	1,399	フルHD
	LCDM-32E14	32	799	HD
	LEDM-1907	19	499	HD

(出所)表1に同じ

携帯電話会社大手のモビスター (Movistar Mobile、旧テレフォニカ) とネクステル (Nextel) はワンセグ受信機を扱っていない。唯一、クラロ・アメリカモバイル・ペルー (Claro—America Mobile Peru) がワンセグ受信機 (サムスン製 GalaxyY 5367Y) を取り扱っている。

<ケーブルテレビ加入率は約 23%>

ペルーでの地デジ受信装置の普及には課題もある。ペルーでは中間層以上の多くの世帯がケーブルテレビに加入している。全国のテレビ視聴世帯約 399 万世帯のうち、ケーブルテレビの加入率は約 23%だ。大手ケーブルテレビ会社は地デジ放送局の番組も提供しており、既存の SD (標準画質) での視聴で不便を感じることはない。また、通信大手テレフォニカ・デル・ペルーはメディア事業部門のテレフォニカ・マルチメディアを通じて、完全子会社カブレ・マヒコがケーブルテレビなどのサービスを提供しており、同社は有料テレビ市場において約 70%のシェアを獲得している。従って、ケーブルテレビ契約を行っている層では、地デジの直接受信や HD 対応のデコーダに切り替えない限り、地上デジタル放送のメリットを享受することができない。しかし、アンテナ受信に切り替えたり、HD 対応のデコーダに切り替えたりするなど、地デジ放送の直接受信に変換するための手間を煩雑に感じる世帯が大半だ。

<緊急警報放送システムを活用したプロジェクトが進行>

緊急警報放送システム (EWBS) は、ISDB-Tb の特徴の 1 つだ。ペルーでは、地震・津波に関連した観測機器や予報・警報システムなどの災害対策機材を整備しつつ、EWBS を活用して人的被害の軽減を図るプロジェクトが進行している。現在、EWBS 運用通信規約 (プロトコル) をペルーの責任機関である国家防災庁 (INDECI) が中心となってまとめている。

また、ISDB-Tb 採用国間で共通の EWBS 技術標準仕様を検討している。EWBS プロトコルの策定のための調整は、2014 年のシステム運用開始に向けて進められている。EWBS 技術標準仕様の策定については、2013 年 5 月 27~28 日にウルグアイで開催された第 6 回 ISDB-T インターナショナルフォーラムで協議され、既に以前から EWBS を導入している日本を除く ISDB-Tb 規格採用国の共通参照文書として採択された。

エクアドル

①20 放送局に地デジ試験放送実施の免許交付

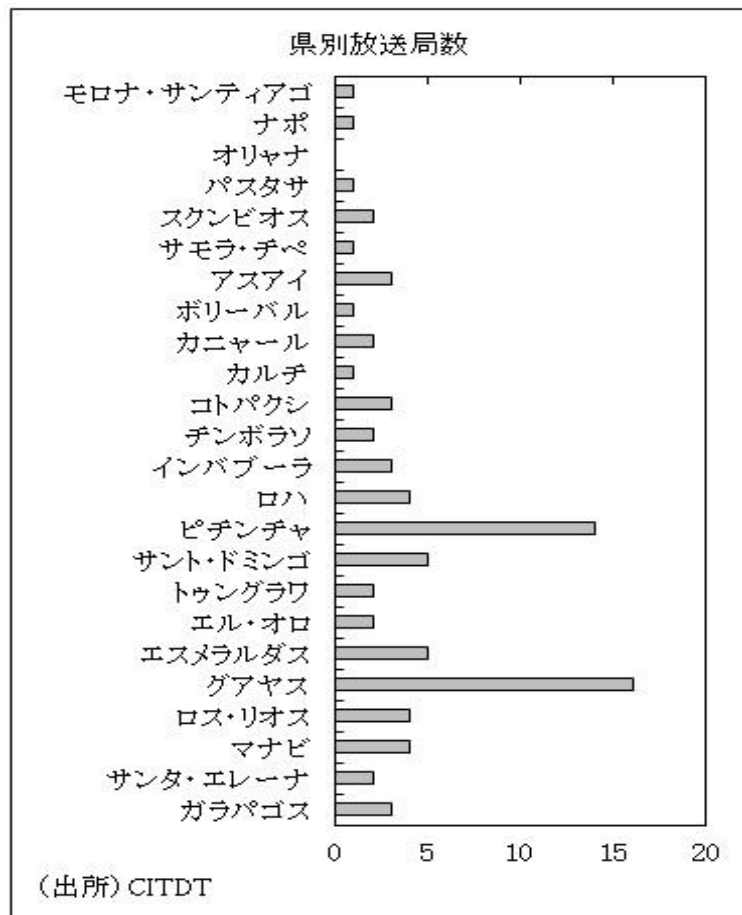
エクアドルは、2010年3月に地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式(ISDB-Tb)の導入を決めた。山岳地域、アマゾン地域、海岸地域、ガラパゴス諸島と複雑な地勢を持つ同国でコミュニケーション手段としてのISDB-Tbへの期待は大きい。

<国内の放送局数は82>

エクアドルは赤道直下に位置し、南北1,000キロにわたって走るアンデス山脈によって、海岸地域、中央アンデス地域、アマゾン地域の3つに大別される。加えて、本土から西に1,000キロ離れた太平洋上にガラパゴス諸島がある。

エクアドル国内には82の放送局(テレビ放送を行う無線局)がある。そのうち、14放送局が首都キトのあるピチンチャ県に、16放送局が同国最大の都市グアヤキルがあるグアヤス県にある(図参照)。代表的な放送局の1つである国営放送局のエクアドルTV(ECTV)はキトに本局を置き、アマゾン地域には衛星回線で番組が伝送されている。地上波を直接受信する以外にも、都市部ではケーブルテレビを利用して、放送を視聴することも可能だ。しかしながら現在、放送サービスを楽しむ範囲は狭く、都市部で70%、地方では30%、視聴しているのは全国で約330万世帯、人口の約8割となっている。

放送局の送信所は人口が集中している首都キトや商業港湾都市グアヤキルおよび各県庁所在地に設置されているが、農村部ではテレビ放送の電波を受信することが困難な地域も少なくない。



<移行の実務担う委員会を立ち上げ>

政府は ISDB-Tb への移行に関する手続きを行うために、2011 年 1 月に通信情報社会省 (MINTEL) の下に地デジ化委員会 (CITDT) を設立した。CITDT は、通信行政を担う MINTEL、通信行政の実施機関である国家電気通信事務局 (SENATEL)、国家計画の策定を行う国家開発計画庁 (SENPLADES)、技術分野の監督官庁である国家高等教育科学技術革新庁 (SENESCYT) の代表者で構成する組織で、ISDB-Tb 移行の実務を担っている。CITDT の下に技術・調整、経済、調査・開発・革新、コンテンツの諮問委員会が設けられている。

また、通信事業に関する許認可を与える国家通信委員会 (CONATEL) が放送技術の向上などを支援する通信監督庁 (SUPERTEL) に統合される予定だ。通信行政を担う MINTEL の下に、許認可と技術支援を行う SUPERTEL という実務機関が配置されることとなる。

<国内を 3 地域に分けて移行スケジュールを設定>

2012 年 10 月に CONATEL は ISDB-Tb への移行方針や手順、スケジュールなどを明記し

たマスタープランを作成し、公表した（表 1 参照）。

このマスタープランによると、人口により都市を大中小の 3 つに分け、周波数の割り当てやアナログ停波の時期などが決められている。

表1 地デジ移行スケジュール

時期	主な事項
2011年1月	地デジ化委員会(CITDT)設立
2011年9～10月	周波数一時的利用許可発給
2012年9月～13年7月	試験放送実施
2013年8月～14年12月	地デジ端子普及、各県への周波数認可
	県庁所在地への普及
2015年1月～16年12月	大都市(人口50万人以上のキト、グアヤキル)でのアナログ停波・地デジ移行(フェーズ1)
2017年1月～18年12月	中小都市への普及
2017年12月31日	中都市(人口20万～50万人のマチャラなど)でのアナログ停波・地デジ移行(フェーズ2)
2018年12月31日	人口20万人以下の小都市でのアナログ停波・地デジ移行(フェーズ3)

(出所)MINTEL

<国営放送局のみが試験放送を開始>

県別の行政区分を主としながらも、地勢を考慮に入れつつ、国内を 26 の地勢ゾーンに分けて、各ゾーン内の放送局に CONATEL が試験放送免許を交付している（表 2 参照）。このうち、7つの地勢ゾーンで合計 20 の放送局に試験放送実施の免許が交付された（2012年）。

現在までに、ECTV がキト市内のピチンチャ山に送信所を設置し、試験放送を開始している。ECTV 以外に試験放送免許が交付された残る 18 放送局はキト、グアヤキル、アンバト、ラテクング、マンタ、クエンカ、マチャラ、サント・ドミンゴにあり、2013年3月末までの試験放送開始が課されていた。しかし、送信機器導入などの遅れにより、開始期限は同年7月末に繰り下げられている。当初、2013年末を見込んでいた本放送開始は、2014年半ばになる見込みだ。

表2 地勢ゾーン別、チャンネル許認可区分および地デジ免許取得放送事業者名

地勢ゾーン	主な行政区分(注1)	県庁所在地	放送事業者名(注2)
A	アズアイ	クエンカ	エクアドルTV
B	ボリーバル	グアランダ	
C	カルチ	トゥルカン	
D	オリヤナ、スクンピオス	ヌエバロハ	
E	エスメラルダス	エスメラルダス	
G	グアヤス	グアヤキル	エクアドルTV カデナ エクアトリアナ デ テレビシオン テレビシオン サテリタル レッド テレシステマ (R.T.S) テレアマゾナス グアヤキル テベマス (TV+) カナル ウノ コルポラシオン エクアトリアナ デ テレビシオン
F	サンタ・エレーナ	サンタ・エレーナ	
H	チンボラソ	リオバンバ	
J	インバブーラ	イバラ	
L1	ロハ北部	ロハ	
L2	ロハ南部	ロハ	
M1	マナビ県北部	ポルトベエホ	オロマル(所在地 マンタ)
M2	マナビ県南部	ポルトベエホ	
N	ナボ	テナ	
Ñ	カニヤール	アソゲス	
O	エル・オロ	マチャラ	OK TV-テベコープ
P	ピチンチャ	キト	エクアドルTV テレシステマ テレビシオン デル パシフィコ (GAMA TV) テレアマゾナス テレスセソス テレビソラ ナシオナル
K	サント・ドミンゴ	サント・ドミンゴ	テレアタウアルパ (RTU)
R1	ロス・リオス(東部除く)	ババオヨ	
R2	ロス・リオス(東部含む)	ババオヨ	
S1	モロナ・サンティアゴ	マカス	
S2	モロナ・サンティアゴ	マカス	
T	トゥングラワ	アンバト	ウニマックス
	コトパケシ	ラテケンガ	コロールTV
X	パスタサ	プージョ	
Y	ガラパゴス	プエルト・バケリ	
Z	サモラ・デベ	サモーラ	

(注1) 県別、ただし地勢により実際には同じ県であっても異なるゾーンとなる場合がある。

(注2) 放送事業者名が明記されていないところは未認可、未申請を表す。エクアドルTVは地勢ゾーンごとに別の事業者として扱う。

(出所) CONATELおよびヒアリングを基に作成

②地方放送局の課題の1つは送信機器導入の費用負担

地デジの日本方式(ISDB-Tb)移行に当たって、地方放送局が抱える課題の1つは送信機器の導入だ。一般家庭のテレビで地デジ放送を受信できるセットトップボックス(STB)を、貧困家庭に

普及させる計画が進んでいる。ISDB-Tb の特徴の 1 つである緊急警報放送システム (EWBS) は、試験放送に成功し、地域コード設定作業が行われている。

<サムスン、ソニーの小型、低価格テレビが人気>

民間放送局、特にローカル放送局の試験放送開始が遅れている原因の 1 つに、ISDB-Tb 用の送信機器導入が重い負担になっていることが挙げられる。

エクアドル海岸部マナビ県のローカル放送局であるマナビータ放送局は、まだ地デジ放送の認可を受けていないが、地デジ放送免許申請書を通信情報社会省 (MINTEL) に 2013 年 2 月に提出した。ローカル放送局連盟の会長も兼務するトゥリオ・ムニェス社長は「免許申請書は提出したが、送信機器などの購入費用のめどが立っていない。他の多くの中小ローカル放送局も、これから免許申請を行うが、送信機器導入などに莫大 (ばくだい) な費用が必要で資金確保のめどが立っていないところが大半だと思う。エクアドル国家開発銀行 (CFN) や日本の国際協力銀行 (JBIC) からの融資プログラムが使えないか問い合わせをしたい」と資金面での不安を語っている。

ISDB-Tb の採用に伴って、キト市内の家電量販店やショッピングセンターでは、地デジ対応型テレビが並べられている。ソニー、パナソニック、韓国のサムスン電子の製品が多い。韓国製品を中心に 3D が付いた高機能製品から最小限の機能しか持たない低価格品まで、幅広い価格帯の製品がそろっている (表参照)。キト市内の家電量販店の担当者によると、小型で低価格のソニーやサムスンの製品に人気が集まっているという。

地デジ対応型テレビの店頭価格 (キト市内)

メーカー	機種名	画面サイズ (インチ)	価格 (ドル)	機能
ソニー	KDL-46EX520	46	1,350	LED、フルHD
	KDL-32BX359	32	460	HD
パナソニック	TC-P6S1X	50	2,499	プラズマ、フルHD
サムスン電子	UN-46EH6000GXZE	46	1,291	LED、フルHD、3D
	SA TV LED 55	55	4,343	LED、フルHD、3D
	LCD40	40	799	LED、フルHD
	LED32D3260	32	598	LED、フルHD

(出所) 家電量販店でのヒアリングを基に作成

<日本政府が 4 万台の STB を無償供与>

地デジ対応型テレビに手が届かない世帯にとって、デジタル放送の信号を受信してアナログテレビで視聴可能な信号に変換する STB は必須のものといえる。

2010年度には日本政府がエクアドル政府に対し、4万台のSTBを無償供与した。エクアドル政府はこのSTBを、キトとグアヤキル2都市の貧困層向けに無料で配布する計画だ。配布先世帯の選定については、関係各省や地方自治体と相談の上、2013年6月までに確定するという。それ以外の貧困層については、別途、無料配布あるいはクーポン券方式（家電量販店でSTBを購入する際に一部補助となるクーポンを配布）で普及を図るとの考え方もあるが、政府内での方針はまだ固まっていない。

<設定作業が進むEWBSの地域コード>

ISDB-Tbの特徴の1つであるEWBSは、地震や津波などが発生した際に緊急警報信号を発生することにより、被害の予防や軽減につながるものだ。テレビやラジオのスイッチが入っていても、緊急警報が出れば自動的にスイッチが入り、警戒や避難を促す放送が流れることから、ISDB-Tb採用の働き掛けの中でも、各国が高い関心を示した。特にエクアドル、チリ、ペルーなどの地震国では同システムへの期待が高い。

2010年に南米で初めてペルー国営放送が緊急警報のための試験放送に成功したのに続き、2011年2月、エクアドル国営放送が、日本の電子機器メーカー・ピクセラが開発した地デジ対応型テレビを利用して、緊急警報のための試験放送に成功した。これらを受け2012年3月、エクアドルで開催されたISDB-Tb採用国による国際会議（ISDB-Tbフォーラム）で、EWBSが実質的な標準規格として承認された。

現在、ISDB-Tb採用国では各国共通のEWBS技術標準仕様を検討中で、具体的には、信号の届く範囲ごとに地域を分け、コードを設定する作業を行っている。エクアドルでは、204の通信区分（行政区分とは異なる）を最大125のEWBS地域コードに設定する作業が進められている。

ベネズエラ

地デジ化本格始動、アルゼンチン、ブラジルとの連携を強化

2013年2月19日付官報第40113号で地上デジタルテレビ放送日本・ブラジル方式(ISDB-Tb)を採用する旨が掲載された。2009年10月に日本・ベネズエラ政府間で覚書を調印し、既にISDB-Tb採用を発表していたが、今回の官報への掲載により正式に公示した。一部地域ではセットトップボックス(STB)を配布済みで、国内13の都市、10のテレビ局でテスト放送を開始している。

<全国13都市で10のテレビ局がテスト放送を開始>

マドゥロ副大統領およびホルヘ・アレサ科学技術相が2013年2月20日、ISDB-Tbの採用を正式に発表した。科学技術省のプレスリリースによると、10のテレビ局(VTV、Vive TV、123TV、Venevision、Tves、Colombeia、Meridiano TV、Telesur、Televen、Antv)で11チャンネルのデジタル放送が視聴可能。

既にカラカス首都圏、国内主要9州(ミランダ、カラボボ、アンソアテギ、バリナス、ララ、スリア、モナガス、アラグア、ポリバル)および政府関連施設に合計10万9,754台のSTBを配布しており、国内13都市(注1)でデジタル放送を視聴できる。同日に国会で9つの地デジ施設設置を目的として2,932万ポリバル(約465万ドル)の追加予算が承認されており、2013年中に全国約50%の世帯カバー率を目標としている。

<アナログ停波は2020年に決定か>

今後のスケジュールについて、ジェトロが2月7日に国立電気通信研究所(CENDIT、注2)のフレディー・ブリト社長に行ったインタビューでは、アナログ停波までのスケジュール詳細は策定済みだが、各官庁で修正されており、まだ公表の段階ではないとのことだった。しかし、その後2月23日にアレサ科学技術相は国家電気通信委員会(CONATEL、注3)が2020年にアナログ放送を停止し、デジタル放送に完全移行することを決定したと自身のツイッターで発表した。2月19日の官報発表後、デジタルテレビに関する動きは早く、近々アナログ放送停止までのスケジュールが公表される可能性がある。

<地デジ関連設備で協力するブラジル、アルゼンチン>

地デジ分野については、政府間協定によりアルゼンチンが主なパートナーとなっているようだ。2012年3月にベネズエラ・アルゼンチン両政府による協定が締結された。アルゼンチンのフリオ・デ・ビード連邦計画・公共投資・サービス相が同協定調印時に行った発言から、(1)送信機と地デジ関連施設の機材提供および設置、(2)地デジ普及のために必要な機材をベネズエラで製造できるように技術協力を行うことが協定の内容と予想される。協定に基づき、アルゼンチンから国内13カ所に送信機などが配備されたシェルターを調達

し、配置済みだ。

CENDIT のブリト社長によると、国内で配布している STB はアルゼンチン製だが、将来的には国内で製造を行う予定だ。現在はテスト放送期間のため STB の無料配布を行っているが、国内での製造が軌道に乗った段階で販売に変えていく。なお、製造原価を補う程度の価格に抑え、可処分所得の低い層にも購入可能な価格帯にすることを予定している。

STB はプロトタイプを国内で製造済みで、テスト製造のため大きめにつくっているが、将来的には半分の大きさになる予定。STB の国内製造に当たっては、アルゼンチンよりもブラジルから技術協力を受けることが多い。STB 以外の機材も国内で製造する予定だが、STB 以外の設備の国内製造は先の話になるとのことだ。

<デジタル放送対応携帯電話は中国、韓国メーカー製>

科学技術省は、デジタル放送の大きなメリットの 1 つに携帯電話でのテレビ視聴が可能になることを強調している。CONATEL によると、ベネズエラの携帯電話普及率は 2012 年時点で 106.6%、つまり国民 1 人が 1 台以上持っていることになる。携帯電話でデジタル放送が受信できることになれば、国民が受けるメリットは大きい。このデジタル放送対応の携帯電話は現在のところ国営携帯通信事業者 MOVILNET のみが扱っており、韓国サムスン電子、中国華為技術（ファーウェイ）の製造する 3 機種のみで利用可能としている（注 4）。

ファーウェイは政府との合弁会社オリノキアの名称で携帯電話を製造している。サムスンについても 2012 年 12 月に政府との合弁会社を立ち上げると、リカルド・メネンデス経済工業相が発表しており、国内製造業育成を目的とした措置と考えられる。

<ブラジル、アルゼンチンを経由したビジネスに可能性あり>

携帯電話のように、国内に国営の組み立て業者が存在する場合は、同社を優遇する政策を取ることが多い。このため、地デジ関連機器をベネズエラに供給するには、国内で製造されていない（あるいは国内で該当商品の製造能力が不足している）ことが重要だ。また、政府間合意に基づいて経済が動くことが多いため、アルゼンチン、ブラジルなどとの取引が促進されやすく、日本からの単独輸出は困難な面がある。その点では、日本企業はブラジル、アルゼンチンを通して、ベネズエラで地デジビジネスを行うことが近道になるかもしれない。

例えば、国営施設に設置されている地デジ対応テレビは、ブラジルで製造されるセンブ東芝のテレビが多い。国内では地デジ対応テレビの製造が遅れているため、ISDB-Tb 対応済みの同社の製品を調達していると考えられる。地デジ分野ではアルゼンチン、ブラジルが

ベネズエラの協力国であり、両国で高いシェアを占めれば結果的にベネズエラにも販路が拡大していくことが考えられる。

(注 1) 13 都市とは、カラカス、バレンシア、マラカイ、グアレナス・グアティレス、バジェトウイ、サンクリストバル、バルキシメト、マラカイボ、ラグアイラ、マトゥリン、バルセロナ、プエルトオルダス、バリナス。

(注 2) 受信機の製造計画、保守、人材育成を管轄する機関。

(注 3) 電気通信、放送分野における政策立案および監督を掌握する機関。

(注 4) 各機種価格はファーウェイ G7300 が 490 ボリバル (1 ボリバル=約 16 円)、サムスン GT-C3313 が 739 ボリバル、サムスン S5367 が 1,079 ボリバル。

ブラジル

進む環境整備、アナログ停波前倒しの動きも

政府は2006年、地上デジタルテレビ放送日本方式(ISDB-T)の採用を決定し、2016年に予定されているアナログ放送終了に向けた環境整備が進められている。また、広大な国土ゆえの放送網の整備も展開されている。

<2016年7月1日にアナログ放送は終了の予定>

ブラジル政府はISDB-Tを2006年に採用し、それからは「ブラジル地上デジタル放送」(SBTVD-T)として、国内のテレビ放送のデジタル化を進めている。地デジ放送の導入スケジュールは、行政令5820号/2006年、通信省令652号/2006年、通信省令276号/2010年で定められており、アナログ停波は2016年7月1日に予定されている。

行政令5820号/2006年はSBTVD-Tの導入に関する規定で、アナログ放送からデジタル放送への移行に関し、テレビ(映像・音声)放送を行う放送局および中継局に対する指針を定めている。通信省令652号/2006年では、SBTVD-Tにおいて、テレビ(映像・音声)放送を行う放送局および中継局に対するチャンネル割り当てに関する基準・工程・期限を規定している。そして、通信省令276号/2010年は、通信省令652号/2006年から都市別の分類「州都」および「その他の都市」の区分を廃止し、新たに「全国」区分を追加するなどの修正を加えている。

地デジ放送への移行に際して、既存のアナログ放送局にはデジタル放送に割り当てられた周波数を新たに取得する権利が与えられる。2016年までの移行期間中、これらの放送局はアナログおよびデジタルの両方式で番組を放送しなければならない。また、各放送局は行政令5820号/2006年および通信省令652号/2006年が規定する5つの段階をそれぞれの期限内に経る必要がある。

5つの段階とは、(1) 通信省への放送チャンネル登録申請、(2) 通信省・放送局間の契約を介した放送チャンネルの許可、(3) 送信施設設置計画の通信省への提出、(4) 同設置計画の認可(省令で公布)、(5) デジタル放送の開始、を指しており、これらの段階を経るには目安として2年程度を要するとされる。

<第4世代携帯電話に周波数帯を確保>

関連法規に基づき、地上波デジタル放送を含む無線放送には9キロヘルツ(kHz)~300ギガヘルツ(GHz)の周波数帯が割り当てられている。周波数帯の割り当ては国家通信庁(Anatel)によって取り決められ、地デジ放送には2001年12月7日付決議第284号で、470~800メガヘルツ(MHz)の周波数帯(14~68チャンネル)が割り当てられている。

一方で、Anatel では第 4 世代携帯電話通信用に 700MHz の周波数帯 (698~800MHz) を確保する検討を行っている。ブラジルは国際電気通信連合で定められている地域区分のうち、アメリカ地域 (北中南米各国のグループ) に属している。同機関により、アメリカ地域の携帯電話通信は 700MHz の周波数帯と決められているため、政府は周波数帯 698~800MHz (52~68 チャンネル) を地デジ放送用ではなく、携帯電話通信用に振り向けることを検討している。

現在、周波数帯は全て地デジ、アナログ放送に使用されている。そこでアナログ放送の停止を 2015 年初頭に前倒しし、アナログ放送に使われている 698MHz 以下のチャンネルを地デジ放送に回すことにより、700MHz の周波数帯を携帯電話通信用に確保することが考えられる。そのため、貧困世帯向け補助金制度 (ボルサファミリア) に登録されている低所得世帯に受信機を寄付するか、助成金を投入することで、地デジ放送の普及を加速する検討が行われている。

<CM 時間の制限などテレビ放送に 5 つの義務>

ブラジル通信省によると、放送サービスを規制する法令は 1963 年 10 月 31 日付行政令 52795 号となる。同令第 28 条に、テレビ放送に当たっては、(1) 1 日の放送時間の最低 5% は報道番組に割り当てる、(2) コマーシャルの放送時間は 1 日当たり最大 25% までとする、(3) 1 週間当たり 5 時間は教養番組の放送を確保する、(4) 所轄官庁から要請のあった場合には放送ネットワークを無償で接続させる、(5) 選挙キャンペーンに関しては、選挙管理委員会の命令に従う、ことが義務付けられている。

<衛星を通じた地デジ放送網の整備が一般的>

ブラジルの地デジ放送網における地上波、衛星放送、ケーブルの利用方法だが、日本の国土の 22.5 倍もの広さゆえ、マイクロ波による中継網を構築するのはコストがかかりメリットが少ないと考えられており、衛星を通じた全国中継を行うのが一般的とみられる。資金力のあるテレビ局では、キー局の存在するサンパウロ市、リオデジャネイロ市と、両市から比較的近い主要都市を除いては、衛星を利用して中継を行っている。ある大手の地上波放送局の関係者によると、同社では、カバーする地域の 70% は衛星放送となっているという。

ブラジルでは、デジタルテレビ放送用の衛星は民間企業によって運営されており、テレビ局はチャンネルごとに月額利用料を支払って、衛星経由で地方局に中継している。一方、光ファイバー網は放送の中継手段としては使用されず、実際に送信されている番組の画質をモニタリングする施設へ送信するなど、テレビ局内での利用に限られている。放送局関

係者によると、このような光ファイバー網はグループ内の全局で使用されているわけではなく、30～40%の局で使用されているにすぎないという。

ケーブルテレビ、衛星テレビなどの有料放送網による地上波番組の放送は既に行われており、デジタル放送に対応している有料放送網も存在する。有料放送会社の方針、加入者の状況、放送地域の環境などによって、各社のデジタル対応は異なるとみられる。

グアテマラ

日本-ブラジル方式採用決定も機器の普及などに課題

地上デジタルテレビ放送の日本・ブラジル方式（ISDB-Tb）を採用することを定めた大統領令が5月31日、官報公示された。これにより、グアテマラは14カ国目のISDB-Tb採用決定国となった。

<ISDB-Tbの優位性を評価>

ISDB-Tbを採用することを定めたグアテマラの大統領令226-2013が5月31日に官報公示され、6月1日に発効した。ISDB-Tb採用決定国としては、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、エクアドル、コスタリカ、フィリピン、パラグアイ、ボリビア、ウルグアイ、モルディブ、ボツワナに続く14カ国目。

日本の総務省の発表（6月3日）によると、グアテマラでは2012年10月に同国通信監督庁がISDB-Tbを推薦する報告書を取りまとめていた。また同大統領令によると、2013年4月4日付で通信監督庁が決議SIT-548-2013により、政府に対してISDB-Tbの周波数帯利用の効率性の高さ、グアテマラの地形への適合性などを理由にISDB-Tbの採用を勧告していた。

「プレンスアリブレ」紙（電子版6月1日）は、ISDB-Tbのセットトップボックス（STB）の市場価格の安さ、携帯端末で受信が可能、かつ画像、音声鮮明であることなどの利点を評価し、今回の決定を好意的に受け止めているテレビ局関係者のコメントを紹介している。

<機器の普及などに課題も>

グアテマラは、中米諸国の中では最も多い1,470万人の人口を抱えるが、2011年生活状況調査（ENCOVI 2011）によると同国の貧困率は53.71%と非常に高く、テレビ受像機やSTBなどISDB-Tb規格の機器の普及が課題となりそうだ。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの中米北部3カ国では、米国で就労して自国の家族へ送金、または消費財を購入して持ち帰ることが一般的のため、既に米国方式（ATSC）規格のテレビ受像機を保有している世帯も相当数あると思われる。

また中米諸国でいち早く、2010年5月にISDB-Tbの採用を決定したコスタリカでも地上デジタルテレビ放送導入計画に遅れが生じており、グアテマラについても放送開始までかなり時間がかかりそうだ。なお、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアは採用方式を今後、決定する見込み。パナマは欧州方式（DVB-T）を2009年5月に採用済みだ。

「中南米の地デジ関連ビジネス動向」

2013年6月発行

執筆	サンパウロ事務所	紀井 寿雄
	ブエノスアイレス分室	シルビア・ヤマキ
	サンティアゴ事務所	堀之内 貴治
		伊藤 寿美子
	カラカス事務所	松浦 健太郎
	海外調査部	吉田 憲
	海外調査部中南米課	内尾 雄介
		中畑 貴雄

独立行政法人 日本貿易振興機構

東京都港区赤坂1丁目12番32号

アーク森ビル私書箱528号

〒107-6006 電話 (03)3582-4690 (海外調査部中南米課)
